

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 日医工株式会社

上場取引所 大 名

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理担当

(氏名) 金剛寺 敏則

TEL 076-432-2121

定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日

配当支払開始予定日

平成21年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	42,841	32.5	5,175	24.1	5,442	21.7	3,442	31.5
19年11月期	32,328	10.5	4,168	13.1	4,473	28.8	2,617	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	111.83	111.57	23.4	12.9	12.1
19年11月期	85.75	85.21	24.8	13.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 百万円 19年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年11月期	50,982		16,079		31.5	520.19
19年11月期	33,147		13,439		40.3	435.76

(参考) 自己資本 20年11月期 16,079百万円 19年11月期 13,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	483	4,632	4,404	544
19年11月期	1,743	1,548	3,495	288

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年11月期				17.00	17.00	521	19.8	4.8
20年11月期		12.00		13.00	25.00	771	22.4	5.2
21年11月期(予想)		15.00		15.00	30.00		23.8	

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	46.7	3,100	15.7	3,000	11.9	1,800	10.5	58.23
通期	57,000	33.0	7,000	35.3	6,800	24.9	3,900	13.3	126.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 テイコメディックス株式会社) 除外 社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 31,204,917株 19年11月期 31,204,917株
 期末自己株式数 20年11月期 294,084株 19年11月期 550,753株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	40,132	30.1	4,548	23.7	4,394	14.2	2,800	38.8
19年11月期	30,857	11.1	3,676	1.0	3,848	15.8	2,018	22.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	90	98	90	77
19年11月期	66	12	65	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年11月期	45,348		14,727		32.5	476	44	
19年11月期	29,500		12,645		42.9	412	54	

(参考) 自己資本 20年11月期 14,727百万円 19年11月期 12,645百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	26,000	46.9	3,050	30.8	2,950	29.3	1,750	34.6	56.61
通期	54,500	35.8	6,900	51.7	6,700	52.5	3,800	35.7	122.93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、輸出をけん引役として緩やかな回復基調を辿っていたものの、終盤にかけては、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融市場の不安は米大手金融機関の破綻を招き、米国経済は後退局面に入るとともにその流れは欧州をはじめ世界的に連鎖し、世界の経済環境は激変いたしました。我が国におきましても、株安や円高等を背景に企業業績の急速な悪化が見られるなど、景気は急速に減速局面に入り先行きへの不安も増してまいりました。

医薬品業界におきましては平成20年4月に実施されたジェネリック医薬品の使用促進策である処方せん様式の再変更や診療報酬改定による後発医薬品調剤体制加算などの制度変更の実施により、調剤薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場が拡大しています。また、DPC（急性期入院の包括制）導入のために準備していた358病院が4月以降に新たに対象病院に指定され、全国の718病院で入院医療における薬剤選択において低コストのジェネリック医薬品が検討され、DPC市場でも順調にジェネリック医薬品が拡大しております。

我が国経済の厳しさが増す一方で、社会保障への見直しが緊急に求められており、ジェネリック医薬品は我が国の医療費削減と患者側の医療費負担を軽減する切り札として国民の期待も非常に大きなものとなってきております。

当社は企業価値向上を目的として平成20年6月2日にテイコクメディックス株式会社（埼玉県さいたま市）を子会社化いたしました。平成20年7月には同社の営業部門を当社に統合し、生産拠点である大宮工場は剤型改良した付加価値製剤の生産開発拠点として早期にシナジー効果を発現するようにグループ全体で取り組んでおります。また、拡大するジェネリック医薬品の品質・生産能力・生産性の向上を目的として富山県滑川市にある滑川第一工場に新たな設備投資を行い、平成20年9月に着工いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が428億41百万円、営業利益が51億75百万円、経常利益が54億42百万円、当期純利益は34億42百万円と売上高・利益とも過去最高となりました。

売上高を品目別に見ますと、高脂血症治療剤「メバロ錠5・10」、経口プロスタグランジンE₁誘導体制剤「オパプロスモン錠5」、アレルギー性疾患治療剤「アレロフ錠10・20」、静脈内注射液・鉄剤「フェジン静注40」、持続性ACE阻害剤「レニベーズ錠2.5・5・10」などが堅調な売上を示しました。

(次期の見通し)

国内経済の減速状況について長期化が予想される中、ジェネリック医薬品の使用促進の流れは、今後益々強くなるものと予想されます。

このような状況の中、グループ全体の生産効率をさらに高めるために、平成21年6月を目処に生産子会社であるマルコ製薬株式会社（愛知県春日井市）・オリエンタル薬品工業株式会社（山形県天童市）・テイコクメディックス株式会社（埼玉県さいたま市）の3社を統合して「日医工ファーマ株式会社」を設立する予定です。

子会社3社統合によるシナジー効果を実現させるとともに、平成21年度を初年度とする新中期経営計画「Honeycomb2012」に基づく各種施策を一つひとつ実現し、当社グループ自らも市場拡大に努めていく所存です。

以上により、次連結会計年度は、売上高570億円、営業利益70億円、経常利益68億円、純利益39億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ178億35百万円増加し、509億82百万円となりました。これはテイコクメディックス株式会社の連結子会社化や売上増に伴い、受取手形及び売掛金が63億36百万円、たな卸資産が48億77百万円増加したことや、設備投資や製造販売権の取得により固定資産が57億94百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては151億95百万円増加し、349億3百万円となりました。これは業容の拡大による仕入増に伴い支払手形及び買掛金が39億43百万円増加したことや、テイコクメディックス株式会社を子会社化したこと及び設備投資資金の調達を行ったこと等により借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては26億40百万円増加し、160億79百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が18億19百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、5億44百万円となりました。当社グループは継続して手元資金の圧縮に努めております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において4億83百万円の収入超過となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益50億6百万円の計上や、減価償却費11億87百万円の計上等によるものであり、主な支出要因は、業容の拡大に伴い売上債権が19億5百万円、たな卸資産が37億円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において46億32百万円の支出超過となりました。主な支出超過要因は有形固定資産の取得による支出が27億3百万円あったことやテイコクメディックス株式会社の株式取得による支出が22億19百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において44億4百万円の収入超過となりました。主な収入超過要因は業容の拡大に伴い、長短期借入金の純増加額が51億21百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期
自己資本比率(%)	20.2	20.2	22.2	40.3	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	112.3	141.0	134.1	219.2	146.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	3.7	5.8	4.6	35.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	13.8	12.0	13.4	2.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、業績に応じた利益配分を考慮しながら、内部留保金については有利子負債の圧縮及び医薬品の開発と安定的供給のための設備投資資金に充当したいと考えております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のようなものが考えられます。当社グループは、これらのリスクの所在を認識した上で、発生回避及び不測の事態に対する体制の整備に最大限の努力をいたします。

なお、文中の将来に関する事項は、本連結決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

a ジェネリック医薬品の特性と競争

当社グループは、医療用医薬品の製造及び販売を営んでおります。その中でも主としてジェネリック医薬品を扱っております。ジェネリック医薬品とは、最初に開発して発売された「先発医薬品」の特許が切れた後に発売される「後発医薬品」のことであります。「先発医薬品と同じ有効成分で、含量、投与経路、効能・効果、用法・用量が等しい医薬品」とも定義され、通常は先発医薬品の再審査期間及び物質特許期間が満了した後に発売されます。先発医薬品の特許満了と同時に、多くのジェネリック医薬品メーカーが市場に参入し、厳しい競争のなかで価格低下を招きやすくなります。その結果、収益が低下して業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 医療制度の変更

厚生労働省は、国民医療費の抑制を目的として、これまでも数々の医療制度改革を実施してきており、今後もこの方針は継続されるものと考えられます。

医療用医薬品の製造・販売にあたりましては、開発、製造、流通及び患者投与の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられており、ジェネリック医薬品の普及推進策の実施もありますが、今後の医療制度変更の内容によりましては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c 先発医薬品メーカー、外資系メーカーの参入

ジェネリック医薬品市場の拡大傾向は今後も持続すると考えられます。これに伴い、日本国内の先発医薬品メーカーや、国際的な外資系製薬メーカーが日本のジェネリック医薬品市場に積極的に参入してくることも考えられます。そのような事態になれば、ジェネリック医薬品業界はさらに熾烈な競争を強いられることになり、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

d 薬価改正

わが国の医療用医薬品は、国の定める薬価基準によって薬価が決められています。薬価は概ね2年に一度改正されますが、この引き下げ幅の大きさによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、直近では平成20年4月に薬価改正が実施されています。

e 特許訴訟

ジェネリック医薬品の特性上、先発医薬品メーカーから特許訴訟を提起される場合があり、そのような事態になった場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物質・製剤特許を中心とした産業財産権に関する徹底した調査及び不正競争防止法をも考慮した製品開発を心がける所存であります。

f 法的規制

当社グループは、医療用医薬品を製造・販売するにあたり薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。かかる医薬品の製造販売事業の許認可に関して法令違反等があった場合には、監督官庁から業務の停止や許認可の取消し等の処分を受けることになり、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

g 販売中止、製品回収

ジェネリック医薬品は、先発品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けた後に発売されますので、基本的には重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものであります。万一、予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生した場合は、販売中止・製品回収を余儀なくされ、経営成績に影響を与える可能性があります。

h 災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、富山県、愛知県、山形県、埼玉県に生産拠点を配置しておりますが、火災、地震その他の災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な原料につきまして、特定の取引先から供給されているものがありますので、災害をはじめ何らかの要因によりその仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

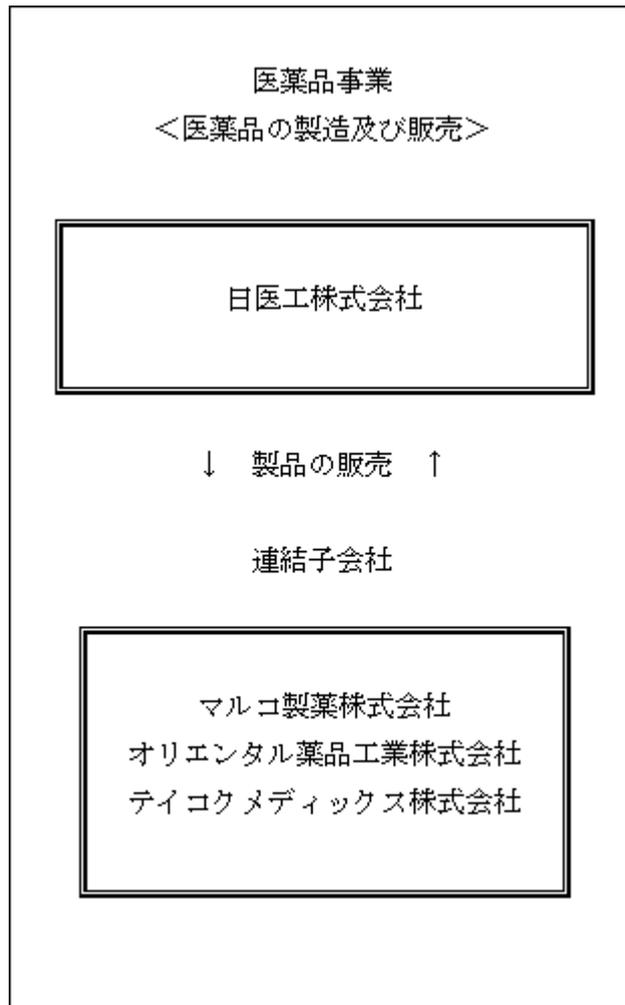
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社4社(連結子会社3社、非連結子会社1社)で構成されております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当企業集団を構成している各会社の該当事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

当社は平成20年5月12日締結の帝國製薬株式会社との株式譲渡契約に基づき、同年6月2日にテイコクメディックス株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった小林薬学工業株式会社は平成20年6月17日付けで特別清算終結の決定が確定しました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年患者負担の軽減や医療保険財政の改善に向けての対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。

当社グループはこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開することにより顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

このような経営方針の下、「我々は、我々のジェネリック医薬品が社会（患者・薬剤師・医師・卸売業者・製薬企業）に必要とされ提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして業界で卓越する」を当社グループのミッション・ステートメントとし、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を長期的・持続的に維持し、説明責任をきっちりと果たしていくことが、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上に資するものと考えております。

b コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、今後ともその体制の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握の上、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて見直しを絶えず行い、経営効率化の推進、競争力の強化を果たしてまいります。

c 利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費、製造設備拡充、増加運転資金等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国民医療費の抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対する診療報酬上のインセンティブ付与として具体化され、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用に進展、平成18年4月には処方せん様式の変更がなされ、平成19年6月には「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にする」ことが閣議決定され、平成20年4月には処方せん様式の再変更と診療報酬改定による後発医薬品調剤体制加算が行われるなど、これまで数々の普及拡大策の実施が行われてきております。

一方、平成17年4月の改正薬事法により、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになり、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し薬価収載されている後発品について、先発品の全規格を取り揃えること、全国的に安定供給できる体制を整えること、情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。さらに、平成19年10月には「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が示されるなど、ジェネリック医薬品に対する信頼性向上に向けての取組強化も強く求められております。

こうした中、当社グループはこれまで規模・安定力・収益力・成長力・信頼性の5つの分野でのジェネリックNo.1への挑戦を掲げた第4次中期経営計画「Pentagon2009」（平成19年度から平成21年度まで）のもとで事業展開してまいりましたが、ターゲットの一つである企業規模について1年前倒しで達成することができ、加えてジェネリック医薬品をとりまく環境も大きく変化していることなどを踏まえ「Pentagon2009」を1年前倒しで終了とし、新たに第5次中期経営計画「Honeycomb2012」（平成21年度から平成24年度まで）を作成し、次のような経営戦略を展開していく方針であります。

日本のジェネリック市場を「創造」することへの挑戦

医療機関が求めるジェネリック医薬品の原料および製品に対する要望を、高品質の医薬品原料から製品を提供し、要望に応えるだけでなく要望を作り出すような積極的な情報提供をいち早く行うことで他社との差別化を図り、医療機関からの信頼を勝ち取ります。

ハニカム構造で「企業力」強化への挑戦

すべての従業員の連携によるハニカム構造を構築し、グループ全体で強固で効率的な収益構造を構築し、営業利益190億円の達成に向けて取り組みます。

突出した「成長」への挑戦

高品質を超えるジェネリック医薬品と長期収載品を供給し、日本のジェネリック市場の期待を上回る突出した成

長を実現していきます。

世界ジェネリックメーカーTOP10へ「躍進」することへの挑戦

売上高1,330億円を達成し、国内のジェネリックNo.1企業として世界でTOP10のシェアを目指し躍進していきます。

資源を活用し、「融合」してパワーを生み出すことへの挑戦

開発・生産・営業でシナジーのスピードを上げ、ベクトルをあわせて大きな力を生み出し、日本のジェネリック市場を創造し世界のジェネリック市場へ挑戦するための企業基盤の構築を目指します。

高品質を超える信頼の品質「超品質」を確立することへの挑戦

日医工独自の品質基準として高品質を超える信頼の品質を確立し、医療従事者から選ばれるジェネリック医薬品を供給していきます。

また、当社は平成21年6月には子会社であるマルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社、テイコクメディックス株式会社を一つに統合し、生産・購買・物流業務体制の再構築、効率化による生産性、コスト面での更なるシナジー効果の実現を図ってまいります。さらに生産能力や品質の充実・強化のため引き続き積極的な投資を行い、今後とも国民の皆様の期待と信頼に迅速・的確に応え、経済性に優れた最高品質のジェネリック医薬品を提供してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	744,058		1,069,899	
2 受取手形及び売掛金	7	10,972,959		17,309,599	
3 有価証券		1,666		666	
4 たな卸資産		8,321,055		13,198,110	
5 繰延税金資産		260,670		557,725	
6 その他		684,620		1,062,090	
貸倒引当金		243,492		415,561	
流動資産合計		20,741,538	62.6	32,782,529	64.3
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1)建物及び構築物		4,475,554		5,354,713	
(2)機械装置及び運搬具		888,342		2,579,223	
(3)工具器具及び備品		274,655		341,920	
(4)土地	5	3,161,218		3,416,059	
(5)建設仮勘定		1,313,550		1,694,893	
有形固定資産合計		10,113,320	30.5	13,386,810	26.3
2 無形固定資産					
(1)のれん	6	-		963,771	
(2)その他		66,820		1,594,045	
無形固定資産合計		66,820	0.2	2,557,816	5.0
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3	1,315,161		1,136,419	
(2)長期貸付金		79,490		78,456	
(3)繰延税金資産		622,120		758,128	
(4)その他	2,3	302,558		363,948	
貸倒引当金		93,779		81,232	
投資その他の資産合計		2,225,550	6.7	2,255,720	4.4
固定資産合計		12,405,692	37.4	18,200,347	35.7
資産合計		33,147,231	100.0	50,982,877	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3,7	6,184,409		10,128,210	
2	3	6,324,343		13,247,336	
3	3	337,598		1,292,738	
4		873,993		1,233,233	
5		766,018		957,480	
6		261,151		1,746,000	
7		60,857		127,162	
8		59,200		56,900	
9		27,500		27,500	
10	7	21,749		58,693	
流動負債合計		14,916,821	45.0	28,875,255	56.7
固定負債					
1	3	1,360,001		2,494,783	
2		508,829		663,893	
3	5	294,796		293,229	
4		2,163,159		2,515,752	
5	6	454,346		-	
6		9,974		60,454	
固定負債合計		4,791,106	14.5	6,028,113	11.8
負債合計		19,707,928	59.5	34,903,368	68.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,064,257	9.2	3,064,257	6.0
2 資本剰余金		1,688,503	5.1	1,837,092	3.6
3 利益剰余金		9,299,853	28.1	11,118,970	21.8
4 自己株式		468,813	1.4	255,341	0.5
株主資本合計		13,583,800	41.0	15,764,978	30.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		241,950	0.7	49,973	0.1
2 土地再評価差額金	5	467,876	1.4	264,556	0.5
評価・換算差額等合計		225,925	0.7	314,529	0.6
少数株主持分		81,427	0.2	-	-
純資産合計		13,439,302	40.5	16,079,508	31.5
負債純資産合計		33,147,231	100.0	50,982,877	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			32,328,322	100.0	42,841,243	100.0	
売上原価	2		16,725,799	51.7	22,765,808	53.1	
売上総利益			15,602,523	48.3	20,075,434	46.9	
返品調整引当金 繰入差額			11,010	0.0	-	-	
返品調整引当金 戻入差額			-	-	8,540	0.0	
差引売上総利益			15,591,513	48.3	20,083,974	46.9	
販売費及び一般管理費	1,2		11,422,680	35.4	14,908,444	34.8	
営業利益			4,168,832	12.9	5,175,530	12.1	
営業外収益							
1 受取利息		3,685			3,006		
2 受取配当金		11,296			12,213		
3 販売権等譲渡益		200,000			300,000		
4 共同開発費用分担金		59,600			1,527		
5 負ののれん償却額		172,046			229,789		
6 その他		95,631	542,261	1.7	51,969	598,506	1.4
営業外費用							
1 支払利息		120,597			194,248		
2 手形売却損		63,910			81,706		
3 事業再編関連費用		10,500			-		
4 その他		42,414	237,422	0.8	55,819	331,775	0.8
経常利益			4,473,671	13.8	5,442,261	12.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	13,652			7,742		
2 投資有価証券売却益		8,771			-		
3 償却債権取立益		15,752			-		
4 過年度消費税等還付額		6,342			-		
5 関係会社整理益		-			17,107		
6 その他		-	44,517	0.2	4,714	29,565	0.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	4	11,332			142,990		
2 減損損失	5	413,893			83,682		
3 投資有価証券評価損		-			94,875		
4 工場休止関連費用	6	-			125,109		
5 その他		84,092	509,318	1.6	18,845	465,502	1.1
税金等調整前当期純利益			4,008,870	12.4		5,006,323	11.7
法人税、住民税及び事業税		946,824			2,192,119		
法人税等調整額		395,577	1,342,401	4.1	632,122	1,559,996	3.7
少数株主利益			49,157	0.2		3,941	0.0
当期純利益			2,617,312	8.1		3,442,384	8.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	47,832	7,001,724	694,432	7,819,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,600,000	1,600,000			3,200,000
剰余金の配当(注1)			339,433		339,433
当期純利益			2,617,312		2,617,312
土地再評価差額金の取崩			20,250		20,250
自己株式の取得				18,868	18,868
自己株式の処分		18,528		178,090	159,562
株式交換		59,199		66,396	125,596
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,600,000	1,640,671	2,298,128	225,618	5,764,418
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,064,257	1,688,503	9,299,853	468,813	13,583,800

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	342,323	447,625	105,301	250,316	7,964,396
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,200,000
剰余金の配当(注1)					339,433
当期純利益					2,617,312
土地再評価差額金の取崩					20,250
自己株式の取得					18,868
自己株式の処分					159,562
株式交換					125,596
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	100,373	20,250	120,623	168,888	289,512
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	100,373	20,250	120,623	168,888	5,474,906
平成19年11月30日 残高 (千円)	241,950	467,876	225,925	81,427	13,439,302

(注) 1. 平成19年2月の定時株主総会における決議項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,064,257	1,688,503	9,299,853	468,813	13,583,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			890,834		890,834
当期純利益			3,442,384		3,442,384
土地再評価差額金の取崩			732,432		732,432
自己株式の取得				9,956	9,956
自己株式の処分		19,410		159,186	178,596
株式交換		129,178		64,242	193,421
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	148,588	1,819,117	213,472	2,181,177
平成20年11月30日 残高 (千円)	3,064,257	1,837,092	11,118,970	255,341	15,764,978

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	241,950	467,876	225,925	81,427	13,439,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					890,834
当期純利益					3,442,384
土地再評価差額金の取崩					732,432
自己株式の取得					9,956
自己株式の処分					178,596
株式交換					193,421
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	191,977	732,432	540,455	81,427	459,027
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	191,977	732,432	540,455	81,427	2,640,205
平成20年11月30日 残高 (千円)	49,973	264,556	314,529	-	16,079,508

(注) 1. 平成20年2月の定時株主総会における決議項目及び平成20年7月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		4,008,870	5,006,323
減価償却費		797,634	1,187,138
減損損失		413,893	83,682
のれん償却額		-	107,464
負ののれん償却額		172,046	229,789
貸倒引当金の増減額(減少:)		164,874	159,522
退職給付引当金の増減額(減少:)		63,364	146,557
返品調整引当金の増減額(減少:)		11,010	8,540
役員賞与引当金の増減額(減少:)		3,500	-
受取利息及び受取配当金		14,982	15,219
支払利息		120,597	194,248
投資有価証券売却益		8,771	-
投資有価証券評価損		-	94,875
固定資産売却益		13,652	7,742
固定資産処分損		11,332	142,990
売上債権の増減額(増加:)		292,299	1,905,928
たな卸資産の増減額(増加:)		2,002,130	3,700,557
仕入債務の増減額(減少:)		310,023	930,462
その他		398,835	510,012
小計		3,586,981	1,382,361
利息及び配当金の受取額		14,873	14,718
利息の支払額		130,206	192,184
法人税等の支払額		1,727,957	721,013
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,743,691	483,880

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		25,400	48,000
定期預金の払戻による収入		36,100	48,000
有価証券の売却による収入		666	666
投資有価証券の取得による支出		72,990	55,188
投資有価証券の売却による収入		59,262	-
有形固定資産の取得による支出		1,665,354	2,703,471
有形固定資産の売却による収入		141,707	240,514
無形固定資産の取得による支出		-	1,558,580
無形固定資産の売却による収入		-	1,807,000
関係会社株式の取得による支出		-	107,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	2,219,525
貸付による支出		3,420	2,992
貸付金の回収による収入		26,786	2,312
その他		45,767	36,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,548,410	4,632,804

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		21,218	4,222,993
長期借入れによる収入		100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出		3,418,968	1,101,428
自己株式の取得による支出		18,868	9,956
自己株式の売却による収入		532	1,308
ストックオプションの権利行使による収入		159,030	177,288
配当金の支払額		338,552	885,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,495,609	4,404,784
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	52
現金及び現金同等物の増減額		3,300,342	255,808
現金及び現金同等物の期首残高		3,588,900	288,558
現金及び現金同等物の期末残高	1	288,558	544,367

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 小林薬学工業(株) マルコ製薬(株) オリエンタル薬品工業(株)</p> <p>なお、小林薬学工業(株)は平成19年11月6日付けで解散を決議し、平成19年11月29日付けで特別清算を開始しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 マルコ製薬(株) オリエンタル薬品工業(株) テイコクメディックス(株)</p> <p>小林薬学工業(株)については平成20年6月17日付けで特別清算終結の決定が確定しましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>テイコクメディックス(株)については、当連結会計年度における株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、同社の損益及び資金取引は支配獲得日から連結決算日までの6ヶ月間が含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)イーエムアイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)イーエムアイ (持分法を適用していない理由) 非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が59,983千円、経常利益が59,985千円、税金等調整前当期純利益がそれぞれ64,598千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(248,092千円)については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5～10年間であります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(企業結合会計に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「賃貸不動産」(前連結会計年度39,988千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より有形固定資産の「建物及び構築物」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」に含まれる「賃貸不動産」は3,657千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 なお、販売費及び一般管理費に計上されるのれん償却額と営業外収益に計上される負ののれん償却額については相殺して表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度下期における連結子会社取得に伴うのれんの発生により、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」をそれぞれ表示しております。なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は48,427千円、当中間連結会計期間における「のれん償却額」は24,213千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
1. -	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,000千円
2. 減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,938,449千円
(1) 有形固定資産 13,282,321千円	
(2) 投資その他の資産(賃貸不動産) 41,055千円	
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
建物及び構築物 4,204,932千円	(1) 工場財団
土地 3,073,022千円	建物及び構築物 815,907千円
投資その他の資産(賃貸不動産) 39,983千円	機械装置及び運搬具 191,866千円
定期預金 265,500千円	工具器具及び備品 850千円
投資有価証券 303,141千円	土地 389,146千円
合計 7,886,579千円	計 1,397,769千円
	(2) その他
	建物及び構築物 4,257,443千円
	土地 2,933,663千円
	定期預金 10,000千円
	計 7,201,107千円
	合計 8,598,876千円
上記の資産は下記の債務の担保に供しておりません。	上記の資産は下記の債務の担保に供しておりません。
買掛金 6,259千円	(1) 工場財団
短期借入金 3,107,591千円	短期借入金 80,000千円
一年内返済予定長期借入金 277,598千円	一年内返済予定長期借入金 80,000千円
長期借入金 1,280,001千円	長期借入金 96,350千円
合計 4,671,449千円	計 256,350千円
	(2) その他
	買掛金 2,347千円
	短期借入金 495,000千円
	一年内返済予定長期借入金 797,738千円
	長期借入金 1,398,433千円
	計 2,693,518千円
	合計 2,949,868千円
4. 受取手形割引高 3,490,282千円	4. 受取手形割引高 4,794,036千円

前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)																
<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>661,372千円</td> </tr> </table> <p>6. のれん及び負ののれんの表示 のれん157,389千円と負ののれん611,735千円を相殺した差額454,346千円を固定負債の「負ののれん」に計上しております。</p> <p>7.</p>	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	661,372千円	<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年11月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>645,947千円</td> </tr> </table> <p>6. のれん及び負ののれんの表示 のれん1,345,717千円と負ののれん381,945千円を相殺した差額963,771千円を固定資産の「のれん」に計上しております。</p> <p>7. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,078千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>606,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>334,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備支払手形)</td> <td>23,743千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年11月30日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	645,947千円	受取手形	57,078千円	割引手形	606,105千円	支払手形	334,000千円	流動負債その他(設備支払手形)	23,743千円
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	661,372千円																
再評価を行った年月日	平成13年11月30日																
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	645,947千円																
受取手形	57,078千円																
割引手形	606,105千円																
支払手形	334,000千円																
流動負債その他(設備支払手形)	23,743千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目</p> <p>販売促進費 3,708,319千円</p> <p>給料及び手当等 3,133,745千円</p> <p>研究開発費 1,356,116千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 248,575千円</p> <p>退職給付費用 141,837千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 27,500千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目</p> <p>販売促進費 4,801,064千円</p> <p>給料及び手当等 3,826,409千円</p> <p>研究開発費 1,605,771千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 160,132千円</p> <p>退職給付費用 153,342千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 27,500千円</p> <p>のれん償却額 107,464千円</p>
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,356,116千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,605,771千円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 13,345千円</p> <p>機械装置及び運搬具 307千円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 581千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,688千円</p> <p>工具器具及び備品 473千円</p>
<p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,795千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,932千円</p> <p>工具器具及び備品 1,604千円</p>	<p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 87,573千円</p> <p>機械装置及び運搬具 35,563千円</p> <p>工具器具及び備品 19,852千円</p>

前連結会計年度
(自 平成18年12月1日
至 平成19年11月30日)

当連結会計年度
(自 平成19年12月1日
至 平成20年11月30日)

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、減損損失計上時に売却予定であった富山県南砺市の土地、建物等につきましては、平成19年8月に売却済みであります。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	遊休資産	土地	9,866
富山県南砺市	売却予定資産	土地、建物等	374,829
愛知県春日井市	除却予定資産	建物、機械装置等	29,198

営業用資産については事業単位、遊休資産及び除却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,866千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

また、上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額374,829千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

上記の除却予定資産については、注射工場増設工事に伴う一部取り壊し部分の除却予定額について減損損失を認識しております。

6.

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、減損損失計上時に売却予定であった東京都目黒区の建物等につきましては、平成20年7月に売却済みであります。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	遊休資産	土地	4,102
東京都目黒区	売却予定資産	建物等	48,925
富山県滑川市	売却予定資産	機械装置等	5,903
東京都中央区	除却予定資産	建物等	4,650
埼玉県さいたま市	除却予定資産	機械装置等	20,100

営業用資産については事業単位、遊休資産及び除却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,102千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

また、上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都目黒区の売却予定資産については当該減少額48,925千円を、富山県滑川市の売却予定資産については、当該減少額5,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

上記の東京都中央区の除却予定資産については、事務所引き払いに伴う一部取り壊し部分の除却予定額について、埼玉県さいたま市の除却予定資産については、製造設備の一部取り壊し決定に伴い、除却予定額について減損損失を認識しております。

6. 工場休止関連費用

滑川第二工場における注射剤製造設備のマルコ製薬㈱への移設工事及びマルコ製薬㈱の注射工場リニューアル工事に伴うものであります。

費用の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	40,843千円
賃借料	64,880千円
租税公課	2,700千円
水道光熱費	12,931千円
修繕費	3,172千円
その他	580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	29,115,190	2,089,727	-	31,204,917
合計	29,115,190	2,089,727	-	31,204,917
自己株式				
普通株式(注2)	829,029	10,404	288,680	550,753
合計	829,029	10,404	288,680	550,753

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換完了によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,404株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少288,680株は株式交換による減少78,400株、ストック・オプションの権利行使による減少210,000株、単元未満株式の売却による減少280株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	2,089,727	-	2,089,727	-	-

(注) 平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	339,433	12.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	521,120	利益剰余金	17.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,204,917	-	-	31,204,917
合計	31,204,917	-	-	31,204,917
自己株式				
普通株式（注）	550,753	4,151	260,820	294,084
合計	550,753	4,151	260,820	294,084

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4,151株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少260,820株は株式交換による減少74,250株、ストック・オプションの権利行使による減少186,000株、単元未満株式の売却による減少570株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	521,120	17.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	369,714	12.00	平成20年5月31日	平成20年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	401,840	利益剰余金	13.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">744,058千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">455,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288,558千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	744,058千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455,500千円	現金及び現金同等物	288,558千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,069,899千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">525,532千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">544,367千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにテイコクメディックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにテイコクメディックス株式会社株式の取得価額とテイコクメディックス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,230,938千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,709,196千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,091,514千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,734,861千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,180,740千円</td> </tr> <tr> <td>テイコクメディックス株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,294,500千円</td> </tr> <tr> <td>テイコクメディックス株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,074,974千円</td> </tr> <tr> <td>差引き：テイコクメディックス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,219,525千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	1,069,899千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	525,532千円	現金及び現金同等物	544,367千円	流動資産	7,230,938千円	固定資産	3,709,196千円	流動負債	7,091,514千円	固定負債	1,734,861千円	のれん	1,180,740千円	テイコクメディックス株式会社株式の取得価額	3,294,500千円	テイコクメディックス株式会社現金及び現金同等物	1,074,974千円	差引き：テイコクメディックス株式会社取得のための支出	2,219,525千円
現金及び預金勘定	744,058千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455,500千円																												
現金及び現金同等物	288,558千円																												
現金及び預金勘定	1,069,899千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	525,532千円																												
現金及び現金同等物	544,367千円																												
流動資産	7,230,938千円																												
固定資産	3,709,196千円																												
流動負債	7,091,514千円																												
固定負債	1,734,861千円																												
のれん	1,180,740千円																												
テイコクメディックス株式会社株式の取得価額	3,294,500千円																												
テイコクメディックス株式会社現金及び現金同等物	1,074,974千円																												
差引き：テイコクメディックス株式会社取得のための支出	2,219,525千円																												
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,200,000千円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	1,600,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	1,600,000千円	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	3,200,000千円																							
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	1,600,000千円																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	1,600,000千円																												
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	3,200,000千円																												

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,507,650	1,057,304	450,346	1,989,828	1,550,059	439,768
その他(有形固定資産)	733,182	333,502	399,679	1,105,481	578,932	526,549
合計	2,240,833	1,390,806	850,026	3,095,309	2,128,991	966,318

未経過リース料期末残高相当額

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1年内(千円)	393,249	448,660
1年超(千円)	504,014	540,927
合計(千円)	897,263	989,588

支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
支払リース料(千円)	474,298	526,263
減価償却費相当額(千円)	432,530	478,564
支払利息相当額(千円)	34,014	29,891

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1年内(千円)	1,888	2,712
1年超(千円)	12,656	9,944
合計(千円)	14,544	12,656

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	478,252	902,171	423,918
債券	-	-	-
その他	270	271	1
小計	478,522	902,442	423,920
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	260,977	237,098	23,879
その他	-	-	-
小計	260,977	237,098	23,879
合計	739,500	1,139,541	400,041

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
59,262	8,771	-

3 . 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	4,996
その他有価証券	
非上場株式	172,290
合計	177,286

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	-	-
その他	1,666	2,664	666	-
その他	-	-	-	-
合計	1,666	2,664	666	-

当連結会計年度（平成20年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	444,798	551,131	106,332
債券	-	-	-
その他	270	271	1
小計	445,068	551,403	106,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	288,693	266,245	22,447
その他	-	-	-
小計	288,693	266,245	22,447
合計	733,761	817,649	83,887

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
非上場債券	4,330
その他有価証券	
非上場株式	215,106
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	100,000
合計	319,436

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
社債	-	-	-	-
その他	666	3,664	-	-
その他	-	-	-	-
合計	666	3,664	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、金利関連で将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利キャップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>なお、契約先は、信用度の高い取引金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が役員会の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)				当連結会計年度(平成20年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引 キャップ取引買建	1,200,000	-	1,617	23,942	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																						
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。連結子会社であるマルコ製薬(株)は適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度(総合設立型厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金の年金資産残高のうち同社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、767,441千円であります。連結子会社であるオリエンタル薬品工業(株)は適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。連結子会社であるマルコ製薬(株)及びテイコクメディックス(株)は適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度(総合設立型厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>連結子会社であるオリエンタル薬品工業(株)は適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">東京薬業</td> <td style="text-align: center;">名古屋薬業</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">厚生年金基金</td> <td style="text-align: center;">厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>415,832百万円</td> <td>51,183百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の</td> <td>497,473百万円</td> <td>55,142百万円</td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,640百万円</td> <td>3,958百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年11月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>東京薬業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.18%</td> </tr> <tr> <td>名古屋薬業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">1.13%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>東京薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高57,689百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>名古屋薬業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,465百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>	東京薬業	名古屋薬業		厚生年金基金	厚生年金基金		年金資産の額	415,832百万円	51,183百万円	年金財政上の	497,473百万円	55,142百万円	給付債務の額			差引額	81,640百万円	3,958百万円	東京薬業厚生年金基金	0.18%	名古屋薬業厚生年金基金	1.13%
東京薬業	名古屋薬業																							
厚生年金基金	厚生年金基金																							
年金資産の額	415,832百万円	51,183百万円																						
年金財政上の	497,473百万円	55,142百万円																						
給付債務の額																								
差引額	81,640百万円	3,958百万円																						
東京薬業厚生年金基金	0.18%																							
名古屋薬業厚生年金基金	1.13%																							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
2. 退職給付債務に関する事項		
(1) 退職給付債務	2,926,670千円	3,573,339千円
(2) 年金資産	608,203千円	729,355千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,318,466千円	2,843,983千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	128,989千円	112,865千円
(5) 未認識数理計算上の差異	26,317千円	215,365千円
(6) 未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,163,159千円	2,515,752千円
(8) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,163,159千円	2,515,752千円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用	182,675千円	288,096千円
(2) 利息費用	47,927千円	47,840千円
(3) 期待運用収益	8,253千円	8,743千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,435千円	16,123千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	37,929千円	6,579千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
(7) 退職給付費用	276,715千円	349,896千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)期待運用収益率	2.0%	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	8年	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	8年	同左
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。		
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 159名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名 連結対象会社取締役 3名 当社取引先 16社	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名 子会社取締役 3名 子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 499,000株	普通株式 298,000株	普通株式 144,000株
付与日	平成15年4月10日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	<p>権利確定日(平成17年2月28日)に当社の取締役、監査役、従業員または連結対象会社の取締役、従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定により失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>当社取引先を除く付与対象者は、権利確定日(平成18年2月28日)に当社の取締役、監査役、執行役員または連結対象会社の取締役の地位にあることを要します。</p> <p>当社取引先は取締役会の承認によって権利確定するものとします。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>権利確定日(平成20年2月29日)に当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員及び従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員及び従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成20年3月1日から 平成23年2月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	144,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	144,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	219,000	112,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	120,000	90,000	-
失効	-	-	-
未行使残	99,000	22,000	-

単価情報

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利行使価格 (円)	555	1,027	1,450
行使時平均株価 (円)	2,045	1,970	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 159名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 7名 連結対象会社取締役 3名 当社取引先 16社	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名 子会社取締役 3名 子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 499,000株	普通株式 298,000株	普通株式 144,000株
付与日	平成15年4月10日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	<p>権利確定日（平成17年2月28日）に当社の取締役、監査役、従業員または連結対象会社の取締役、従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定により失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>当社取引先を除く付与対象者は、権利確定日（平成18年2月28日）に当社の取締役、監査役、執行役員または連結対象会社の取締役の地位にあることを要します。</p> <p>当社取引先は取締役会の承認によって権利確定するものとします。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>	<p>権利確定日（平成20年2月29日）に当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。</p> <p>権利確定日以前に取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員及び従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利不確定による失効とはみなさないこととします。執行役員及び従業員が自己都合により退職した場合は、権利不確定による失効とします。</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の相続人は権利を獲得することができないものとします。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議に定めるところによるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日から 平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成20年3月1日から 平成23年2月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	144,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	144,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	99,000	22,000	-
権利確定	-	-	144,000
権利行使	99,000	9,000	78,000
失効	-	-	8,000
未行使残	-	13,000	58,000

単価情報

	決議年月日 平成15年2月27日	決議年月日 平成16年2月26日	決議年月日 平成18年2月24日
権利行使価格 (円)	555	1,027	1,450
行使時平均株価 (円)	2,596	2,664	2,710
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	624,607千円	457,156千円
退職給付引当金	873,916千円	1,017,894千円
貸倒引当金	285千円	482千円
その他	484,752千円	885,032千円
繰延税金資産小計	1,983,561千円	2,360,566千円
評価性引当額	938,001千円	998,654千円
繰延税金資産合計	1,045,559千円	1,361,912千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	365,775千円	67,884千円
評価性引当額	365,775千円	67,884千円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	294,796千円	293,229千円
再評価に係る繰延税金負債合計	294,796千円	293,229千円
繰延税金負債		
資本連結に伴う評価差額	455,891千円	632,589千円
其他有価証券評価差額金	215,706千円	77,363千円
繰延税金負債合計	671,597千円	709,952千円
繰延税金資産の純額	79,165千円	358,729千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	4.8%	8.9%
試験研究費税額控除	2.4%	1.9%
その他	1.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	31.2%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

単一セグメント(医薬品事業)のため、いずれも事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

在外子会社等がないため、いずれも所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	小島彰夫	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.1	-	-	株式交換	56,052	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

マルコ製薬(株)の完全子会社化を目的とした平成19年4月1日付けの株式交換による取引であります。同取引は第三者が算出した株式交換比率(当社保有分を除くマルコ製薬(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式0.016株を割当て)に基づき自己株式を発行し、当該自己株式の時価を取引金額として記載しております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マルコ製薬株式会社(内容:医薬品の製造及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

マルコ製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるマルコ製薬株式会社は当社と生産の委受託や共同開発体制をとっておりますが、同社を当社の完全子会社化することによって、当社と一体となった機動的な意思決定の実施・経営体制の強化を図ることを目的として平成19年4月1日付けで株式交換を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式	125,596千円
-------	-----------

取得原価	125,596千円
------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

マルコ製薬株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.016株を割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社及びマルコ製薬株式会社は、本株式交換にあたり、第三者機関である野村證券株式会社の算定した株式交換比率の結果を参考として、当事会社間で決定いたしました。野村證券株式会社は、当社の株式価値について、市場株価平均法による分析を、マルコ製薬株式会社の株式価値について、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)による分析を行い、それらの分析結果をもとに株式交換比率を算定いたしました。

交付株式数及びその評価額

78,400株	125,596千円
---------	-----------

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん	93,154千円
-------	----------

発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間の定額法による均等償却

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

パーチェス法の適用

（株式取得）

1．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

テイコクメディックス株式会社（内容：医薬品の製造及び販売）

(2) 企業結合を行った主な理由

製品ブランド力があるテイコクメディックス株式会社が当社グループの一員となることによって、お互いの製品をより多くの医療機関に安定的に流通させることができる営業上のシナジーとジェネリック医薬品普及の上で重要である製品情報の医療機関への提供体制をより磐石にするため子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成20年6月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 テイコクメディックス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年6月2日から平成20年11月30日まで

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 3,200,000千円

取得に直接要した費用

買収に係る業務委託料 94,500千円

取得原価 3,294,500千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

のれん 1,180,740千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により均等償却を行っております。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 7,230,938千円

固定資産 3,709,196千円

資産合計 10,940,135千円

流動負債 7,091,514千円

固定負債 1,734,861千円

負債合計 8,826,375千円

6．企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であり試算しておりません。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

(事業譲受)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
テイコクメディックス株式会社（内容：医薬品の製造及び販売）

(2) 企業結合の法的形式
事業譲受

(3) 結合後企業の名称
日医工株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社でありますテイコクメディックス株式会社の特約店向け販売事業を譲受けし、販売部門の統合による営業力の強化及び効率化アップなどシナジー効果の実現を図るとともに、テイコクメディックス株式会社におきましては、開発、製造に特化し、より一層の生産性、信頼性、安定供給面での向上を図ることを目的として平成20年7月1日付けで事業譲受を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(株式交換)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
オリエンタル薬品工業株式会社（内容：医薬品の製造及び販売）

(2) 企業結合の法的形式
株式交換

(3) 結合後企業の名称
オリエンタル薬品工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今後予想されるジェネリック医薬品の需要増加に当社グループとして適切に対応していくため、当社の連結子会社であるオリエンタル薬品工業株式会社を当社の完全子会社とすることによって、グループ内における迅速な意思決定、機動的な対応を図ることを目的として平成20年11月1日付けで株式交換を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 193,421千円

取得に直接要した費用

コンサルティング費用 7,000千円

取得原価 200,421千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

オリエンタル薬品工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.125株を割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社及びオリエンタル薬品工業株式会社は、本株式交換にあたり、第三者機関であるTOKYO企業情報株式会社の算定した株式交換比率の結果を参考として、当事会社間で決定いたしました。TOKYO企業情報株式会社は、当社の株式価値について、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を、オリエンタル薬品工業株式会社の株式価値について、類似会社比較法、DCF法、修正純資産法による分析を行い、それらの分析結果をもとに株式交換比率を算定いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	435.76円	1株当たり純資産額	520.19円
1株当たり当期純利益	85.75円	1株当たり当期純利益	111.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,617,312	3,442,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,617,312	3,442,384
期中平均株式数(株)	30,521,960	30,782,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	192,432	70,747
(うち、新株予約権(株))	(192,432)	(70,747)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

共通支配下の取引等関係

(連結子会社3社の合併及び商号変更について)

平成20年12月1日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるマルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社を、平成21年6月1日をもって合併により統合し、合併後の存続会社の商号を日医工ファーマ株式会社とすることを決議いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マルコ製薬株式会社、オリエンタル薬品工業株式会社及びテイコクメディックス株式会社(内容:医薬品の製造及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

マルコ製薬株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、オリエンタル薬品工業株式会社およびテイコクメディックス株式会社は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

日医工ファーマ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今後の環境変化に迅速に対応するためには生産子会社を統合し、経営判断のスピードを高めることが必要と判断し、より効率的な生産体制の確立により品質向上とコストシナジーを一層高めることを目的としております。

2. 合併比率及びその算定方法、交付又は交付予定の株式数、企業結合後に増加する資本金の額

本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	606,928		583,716	
2 受取手形	3,8	1,764,086		1,771,304	
3 売掛金	3	8,518,522		15,018,501	
4 有価証券		1,666		666	
5 商品		1,291,724		2,593,806	
6 製品		3,410,683		5,180,142	
7 原材料		1,230,278		1,684,224	
8 仕掛品		841,406		913,534	
9 貯蔵品		3,471		2,138	
10 前払費用		100,628		192,007	
11 繰延税金資産		246,835		354,984	
12 短期貸付金		407,430		417,930	
13 営業外受取手形	3	329,617		479,365	
14 未収入金	3	1,372,535		312,189	
15 その他		9,767		126,185	
貸倒引当金		243,000		415,000	
流動資産合計		19,892,583	67.4	29,215,698	64.4
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 建物		2,715,171		2,382,551	
(2) 構築物		91,463		76,226	
(3) 機械及び装置		733,112		512,517	
(4) 車両及び運搬具		1,220		829	
(5) 工具器具及び備品		239,570		211,215	
(6) 土地	4	1,871,012		1,731,653	
(7) 建設仮勘定		-		1,690,168	
有形固定資産合計		5,651,551	19.2	6,605,162	14.6

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		6,588		9,388	
(2)電話加入権		14,842		14,842	
(3)製造販売権		-		1,365,903	
(4)その他		42,882		44	
無形固定資産合計		64,312	0.2	1,390,179	3.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	1,119,316		846,598	
(2)関係会社株式		555,696		4,150,618	
(3)出資金		21		11	
(4)長期貸付金		79,490		78,398	
(5)関係会社長期貸付金		1,313,550		2,085,000	
(6)破産更生債権等		-		2,377	
(7)長期前払費用		70,977		51,326	
(8)繰延税金資産		621,098		757,585	
(9)賃貸不動産	1,2	39,988		-	
(10)その他		184,465		246,666	
貸倒引当金		93,000		81,000	
投資その他の資産合計		3,891,604	13.2	8,137,582	17.9
固定資産合計		9,607,467	32.6	16,132,924	35.6
資産合計		29,500,051	100.0	45,348,622	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	4,654,169		6,469,926	
2	3	2,427,677		5,230,639	
3	2	4,900,000		11,636,000	
4	2	-		400,000	
5	5	843,248		849,510	
6		633,601		820,116	
7		253,000		1,088,000	
8		51,947		105,529	
9		55,000		56,000	
10		27,500		27,500	
11		781,000		-	
12	8	122,644		164,847	
流動負債合計		14,749,789	50.0	26,848,068	59.2
固定負債					
1	2	-		1,600,000	
2	4	294,796		293,229	
3		1,799,539		1,872,991	
4		9,974		7,261	
固定負債合計		2,104,309	7.1	3,773,482	8.3
負債合計		16,854,099	57.1	30,621,551	67.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,064,257	10.4	3,064,257	6.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,600,000			1,600,000	
(2) その他資本剰余金		86,890			235,479	
資本剰余金合計			1,686,890	5.7	1,835,479	4.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		366,064			366,064	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,600,000			7,100,000	
繰越利益剰余金		2,617,264			2,294,711	
利益剰余金合計			8,583,328	29.1	9,760,775	21.5
4 自己株式			468,813	1.6	255,341	0.5
株主資本合計			12,865,662	43.6	14,405,170	31.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			248,165	0.8	57,344	0.1
2 土地再評価差額金	4		467,876	1.6	264,556	0.6
評価・換算差額等合計			219,710	0.7	321,900	0.7
純資産合計			12,645,952	42.9	14,727,071	32.5
負債純資産合計			29,500,051	100.0	45,348,622	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,857,847	100.0		40,132,494	100.0
売上原価							
1 製商品期首たな卸高		3,088,017				4,702,408	
2 当期製品製造原価	1,3	11,936,396				14,227,219	
3 当期商品仕入高	1	6,235,031				10,989,754	
合計		21,259,445				29,919,381	
4 他勘定振替高	2	79,605				74,250	
5 製商品期末たな卸高		4,702,408	16,477,431	53.4	7,773,949	22,071,182	55.0
売上総利益			14,380,416	46.6		18,061,312	45.0
返品調整引当金繰入差額			5,800	0.0		1,000	0.0
差引売上総利益			14,374,616	46.6		18,060,312	45.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		287,789				418,702	
2 広告宣伝費		211,772				347,373	
3 貸倒引当金繰入額		251,539				160,181	
4 販売促進費		3,694,717				4,742,125	
5 役員賞与引当金繰入額		27,500				27,500	
6 給料及び手当等		2,718,636				3,373,622	
7 退職給付費用		122,401				106,998	
8 旅費交通費		249,567				325,999	
9 賃借料		409,351				629,027	
10 減価償却費		112,770				302,861	
11 研究開発費	3	1,352,605				1,381,649	
12 その他		1,259,421	10,698,074	34.7	1,695,789	13,511,830	33.7
営業利益			3,676,541	11.9		4,548,481	11.3

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		13,230			32,993		
2 受取配当金		9,401			9,804		
3 不動産賃貸料		27,146			-		
4 販売権等譲渡益		200,000			-		
5 共同開発費用分担金		59,600			1,527		
6 その他		52,982	362,360	1.2	43,597	87,924	0.2
営業外費用							
1 支払利息		83,441			145,583		
2 手形売却損		45,423			62,415		
3 賃貸不動産費用		22,050			-		
4 事業再編関連費用		10,500			-		
5 その他		29,278	190,694	0.6	34,404	242,403	0.6
経常利益			3,848,208	12.5		4,394,002	10.9
特別利益							
1 固定資産売却益	4	-			1,870		
2 投資有価証券売却益		7,000			-		
3 償却債権取立益		15,752			-		
4 関係会社整理損失 引当金戻入額		-	22,752	0.0	17,576	19,446	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	5	608			104,907		
2 減損損失	6	384,695			58,931		
3 投資有価証券評価損		-			10,705		
4 関係会社整理損失 引当金繰入額		123,000			-		
5 工場休止関連費用	7	-			21,909		
6 その他		18,755	527,059	1.7	-	196,455	0.5
税引前当期純利益			3,343,901	10.8		4,216,994	10.5
法人税、住民税 及び事業税		950,686			1,535,771		
法人税等調整額		375,047	1,325,733	4.3	119,492	1,416,279	3.5
当期純利益			2,018,167	6.5		2,800,714	7.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			7,710,660	64.1		8,857,986	61.9
労務費							
1 退職給付費用		67,650			54,530		
2 その他		990,363	1,058,013	8.8	1,013,517	1,068,048	7.5
経費							
1 動力費		149,267			159,383		
2 外注加工費		2,197,505			3,277,125		
3 減価償却費		360,487			326,165		
4 その他		546,275	3,253,535	27.1	618,805	4,381,478	30.6
当期総製造費用			12,022,209	100.0		14,307,514	100.0
期首仕掛品たな卸高			755,818			841,406	
合計			12,778,028			15,148,920	
期末仕掛品たな卸高			841,406			913,534	
他勘定振替高	1		224			8,166	
当期製品製造原価			11,936,396			14,227,219	

- (注) 1. 他勘定振替高は、主として再生不能によるものであります。
2. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益剰余 金				
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	-	46,218	46,218	366,064	4,300,000	2,218,280	6,884,344	694,432	7,700,388
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,600,000	1,600,000		1,600,000						3,200,000
別途積立金の積立て (注1)						1,300,000	1,300,000	-		-
剰余金の配当(注1)							339,433	339,433		339,433
当期純利益							2,018,167	2,018,167		2,018,167
土地再評価差額金の取崩							20,250	20,250		20,250
自己株式の取得									18,868	18,868
自己株式の処分			18,528	18,528					178,090	159,562
株式交換			59,199	59,199					66,396	125,596
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,600,000	1,600,000	40,671	1,640,671	-	1,300,000	398,984	1,698,984	225,618	5,165,274
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,064,257	1,600,000	86,890	1,686,890	366,064	5,600,000	2,617,264	8,583,328	468,813	12,865,662

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	332,633	447,625	114,992	7,585,396
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,200,000
別途積立金の積立て (注1)				-
剰余金の配当(注1)				339,433
当期純利益				2,018,167
土地再評価差額金の取崩				20,250
自己株式の取得				18,868
自己株式の処分				159,562
株式交換				125,596
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	84,467	20,250	104,718	104,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	84,467	20,250	104,718	5,060,556
平成19年11月30日 残高 (千円)	248,165	467,876	219,710	12,645,952

(注) 1. 平成19年2月の定時株主総会における決議項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,064,257	1,600,000	86,890	1,686,890	366,064	5,600,000	2,617,264	8,583,328	468,813	12,865,662
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (注1)						1,500,000	1,500,000	-		-
剰余金の配当(注2)							890,834	890,834		890,834
当期純利益							2,800,714	2,800,714		2,800,714
土地再評価差額金の取崩							732,432	732,432		732,432
自己株式の取得									9,956	9,956
自己株式の処分			19,410	19,410					159,186	178,596
株式交換			129,178	129,178					64,242	193,421
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	148,588	148,588	-	1,500,000	322,553	1,177,446	213,472	1,539,507
平成20年11月30日 残高 (千円)	3,064,257	1,600,000	235,479	1,835,479	366,064	7,100,000	2,294,711	9,760,775	255,341	14,405,170

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	248,165	467,876	219,710	12,645,952
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注1)				-
剰余金の配当(注2)				890,834
当期純利益				2,800,714
土地再評価差額金の取崩				732,432
自己株式の取得				9,956
自己株式の処分				178,596
株式交換				193,421
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	190,821	732,432	541,611	541,611
事業年度中の変動額合計 (千円)	190,821	732,432	541,611	2,081,118
平成20年11月30日 残高 (千円)	57,344	264,556	321,900	14,727,071

(注) 1. 平成20年2月の定時株主総会における決議項目であります。

2. 平成20年2月の定時株主総会における決議項目及び平成20年7月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 2～15年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が41,012千円、経常利益が41,015千円、税引前当期純利益がそれぞれ45,485千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,855千円)については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業外受取手形」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「営業外受取手形」は300千円であります。 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は106,663千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記されておりました投資その他の資産の「賃貸不動産」(前事業年度39,988千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より有形固定資産の「建物」に含めて表示しております。なお、当事業年度の有形固定資産の「建物」に含まれる「賃貸不動産」は3,657千円であります。 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「製造販売権」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「製造販売権」は42,816千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記されておりました営業外収益の「不動産賃貸料」(前事業年度27,146千円)及び営業外費用の「賃貸不動産費用」(前事業年度22,050千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は4,674千円、営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸不動産費用」は3,054千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 10,549,030千円</p> <p>(2) 投資その他の資産(賃貸不動産) 41,055千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 2,668,148千円</p> <p>土地 1,782,816千円</p> <p>構築物 36千円</p> <p>賃貸不動産 39,983千円</p> <p>定期預金 255,500千円</p> <p>投資有価証券 197,091千円</p> <hr/> <p>計 4,943,576千円</p> <p>上記の資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 2,767,591千円</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>(1) 受取手形 20,624千円</p> <p>(2) 売掛金 7,576千円</p> <p>(3) 営業外受取手形 329,617千円</p> <p>(4) 未収入金 1,244,412千円</p> <p>(5) 支払手形 1,544,545千円</p> <p>(6) 買掛金 1,029,706千円</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 661,372千円</p> <p>5. このうち未払消費税及び未払地方消費税138,612千円を含んでおります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,205,677千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 2,392,819千円</p> <p>土地 1,643,457千円</p> <hr/> <p>計 4,036,276千円</p> <p>上記の資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 315,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 540,000千円</p> <p>長期借入金 360,000千円</p> <hr/> <p>計 1,215,000千円</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>(1) 受取手形 50,214千円</p> <p>(2) 売掛金 37,136千円</p> <p>(3) 営業外受取手形 452,965千円</p> <p>(4) 未収入金 200,316千円</p> <p>(5) 支払手形 1,909,333千円</p> <p>(6) 買掛金 2,955,223千円</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 645,947千円</p> <p>5. このうち未払消費税及び未払地方消費税58,781千円を含んでおります。</p>

前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
6. 受取手形割引高 3,451,591千円	6. 受取手形割引高 4,654,448千円
7. 偶発債務	7. 偶発債務
保証債務	保証債務
マルコ製薬(株)の金融機関借入金 322,799千円	マルコ製薬(株)の金融機関借入金 239,241千円
マルコ製薬(株)のリース債務 160,425千円	テイコクメディックス(株)の金融
<hr/>	機関借入金 406,350千円
計 483,224千円	<hr/>
	計 645,591千円
8.	<p>8. 当事業年度の末日は金融機関の休日であり ますが、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当事業年度末日満期手形 の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,411千円 割引手形 603,558千円 流動負債その他(設備支払手形) 18,484千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高 5,912,007千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する不動産賃貸料 19,250千円</p> <p>2. 広告宣伝費等の費用に振替えたものです。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,352,605千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 39千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 411千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 157千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、減損損失計上時に売却予定であった富山県南砺市の土地、建物等につきましては、平成19年8月に売却済みであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,866</td> </tr> <tr> <td>富山県南砺市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">374,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産については事業単位、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,866千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>また、上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額374,829千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	富山県富山市	遊休資産	土地	9,866	富山県南砺市	売却予定資産	土地、建物等	374,829	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高 8,465,630千円</p> <p>2. 広告宣伝費等の費用に振替えたものです。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,381,649千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 581千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 821千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 467千円</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 54,927千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 747千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 31,496千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 49千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 17,686千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、減損損失計上時に売却予定であった東京都目黒区の建物等につきましては、平成20年7月に売却済みであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,102</td> </tr> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">48,925</td> </tr> <tr> <td>富山県滑川市</td> <td>売却予定資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">5,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産については事業単位、遊休資産及び売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,102千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>また、上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都目黒区の売却予定資産については、当該減少額48,925千円を、富山県滑川市の売却予定資産については、当該減少額5,903千円を、それぞれ減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	富山県富山市	遊休資産	土地	4,102	東京都目黒区	売却予定資産	建物等	48,925	富山県滑川市	売却予定資産	機械及び装置等	5,903
地域	用途	種類	減損損失(千円)																										
富山県富山市	遊休資産	土地	9,866																										
富山県南砺市	売却予定資産	土地、建物等	374,829																										
地域	用途	種類	減損損失(千円)																										
富山県富山市	遊休資産	土地	4,102																										
東京都目黒区	売却予定資産	建物等	48,925																										
富山県滑川市	売却予定資産	機械及び装置等	5,903																										

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)										
7. -	7. 工場休止関連費用 滑川第二工場における注射剤製造設備のマルコ製薬(株)への移設工事に伴うものであります。 費用の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> </table>	減価償却費	13,829千円	租税公課	1,260千円	水道光熱費	3,066千円	修繕費	3,172千円	その他	580千円
減価償却費	13,829千円										
租税公課	1,260千円										
水道光熱費	3,066千円										
修繕費	3,172千円										
その他	580千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	829,029	10,404	288,680	550,753
合計	829,029	10,404	288,680	550,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,404株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少288,680株は株式交換による減少78,400株、ストック・オプションの権利行使による減少210,000株、単元未満株式の売却による減少280株であります。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	550,753	4,151	260,820	294,084
合計	550,753	4,151	260,820	294,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,151株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少260,820株は株式交換による減少74,250株、ストック・オプションの権利行使による減少186,000株、単元未満株式の売却による減少570株であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	489,062	373,122	115,939	307,974	253,448	54,525
その他(有形固定資産)	550,039	192,222	357,816	708,254	304,240	404,013
合計	1,039,101	565,344	473,756	1,016,229	557,689	458,539

未経過リース料期末残高相当額

区分	前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
1年内(千円)	174,517	154,249
1年超(千円)	316,370	319,201
合計(千円)	490,887	473,450

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

区分	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
支払リース料(千円)	220,806	201,759
減価償却費相当額(千円)	207,888	187,468
支払利息相当額(千円)	11,760	11,960

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

区分	前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
1年内(千円)	1,888	2,712
1年超(千円)	12,656	9,944
合計(千円)	14,544	12,656

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度末 (平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	727,013千円	756,688千円
貸倒引当金	189千円	489千円
その他	436,676千円	529,658千円
繰延税金資産小計	1,163,879千円	1,286,836千円
評価性引当額	133,177千円	138,208千円
繰延税金資産合計	1,030,701千円	1,148,628千円
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	365,775千円	67,884千円
評価性引当額	365,775千円	67,884千円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	294,796千円	293,229千円
再評価に係る繰延税金負債合計	294,796千円	293,229千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	162,768千円	36,058千円
繰延税金負債合計	162,768千円	36,058千円
繰延税金資産の純額	573,137千円	819,339千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
	住民税均等割 0.4%
	評価性引当額の増減 6.9%
	試験研究費税額控除 1.6%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)「共通支配下の取引等関係」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)「パーチェス法の適用」及び「共通支配下の取引等関係」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	412.54円	1株当たり純資産額	476.44円
1株当たり当期純利益	66.12円	1株当たり当期純利益	90.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,018,167	2,800,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,018,167	2,800,714
期中平均株式数(株)	30,521,960	30,782,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	192,432	70,747
(うち、新株予約権(株))	(192,432)	(70,747)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補（平成21年2月26日付予定）

予定される新役職名	現在の役職名等	氏名
取締役社長室長兼医薬開発本部長	上席執行役員社長室長兼医薬開発本部長	河上 大山
取締役管理本部長兼財務部長	執行役員管理本部長兼財務部長	赤根 賢治

・退任予定取締役（平成21年2月26日付予定）

現在の役職名等	氏名
取締役内部監査兼子会社担当	石田 貢

< 参考 > 連結子会社の役員の変動

・新任取締役候補

就任予定日（連結子会社の名称）	氏名
平成21年2月18日（オリエンタル薬品工業㈱）	石田 貢
平成21年2月19日（マルコ製薬㈱）	石田 貢
平成21年2月20日（テイコクメディックス㈱）	石田 貢

なお、上記連結子会社3社を平成21年6月1日をもって合併により統合し、同日付で石田 貢が合併後の存続会社（商号：日医工ファーマ㈱）の代表取締役に就任する予定です。

(2) その他

該当事項はありません。